

四半期報告書

(第105期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

コスモ石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	27

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 西 聰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪市中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,800,553	1,995,778	658,622	698,321	2,612,141
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,412	51,278	△8,931	24,567	36,411
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失(△) (百万円)	△18,466	14,514	△23,642	13,248	△10,740
純資産額 (百万円)	—	—	328,792	336,637	331,579
総資産額 (百万円)	—	—	1,555,490	1,602,554	1,645,048
1株当たり純資産額 (円)	—	—	363.82	374.63	372.74
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△21.80	17.13	△27.91	15.64	△12.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	16.75	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	19.8	19.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△75,539	231	—	—	2,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,199	△57,676	—	—	△93,305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,380	△76,019	—	—	159,301
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	96,714	94,043	228,907
従業員数 (名)	—	—	6,464	6,430	6,418

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。
- 3 第104期第3四半期連結累計期間、第104期第3四半期連結会計期間、第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第105期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年9月30日に新株予約権付社債を償還したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエコ・パワー㈱が以下の連結子会社を吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 磐田ウインドファーム(㈱)	東京都品川区	80	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	6,430 (2,918)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 12月決算の連結子会社については平成22年9月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	2,149
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ（百万円）	93,295	—
	灯油・軽油（百万円）	126,651	—
	重油（百万円）	59,231	—
	その他（百万円）	12,454	—
	小計（百万円）	291,632	—
石油化学事業（百万円）		6,172	—
石油開発事業（百万円）		5,087	—
合計（百万円）		302,893	—

(注) 1 自家燃料は除いております。

2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
その他	1,881	—	4,048	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
石油事業	揮発油・ナフサ（百万円）	328,103	—
	灯油・軽油（百万円）	223,533	—
	重油（百万円）	78,569	—
	その他（百万円）	44,239	—
	小計（百万円）	674,445	—
石油化学事業（百万円）		6,215	—
石油開発事業（百万円）		11,230	—
その他（百万円）		6,430	—
合計（百万円）		698,321	—

(注) 1 挥発油の金額には、揮発油税及び地方揮発油税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成23年2月3日、アブダビ首長国最高石油評議会と連結子会社アブダビ石油㈱は、現在操業している3油田の利権の更新と新鉱区の追加取得について、新たな利権協定を締結しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月4日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に設備投資が持ち直しの動きを見せ、着実に企業収益は改善しつつありますが、アジア向けを中心とした輸出が緩やかに減少し、工業生産は減少傾向にある等、今後の企業の業況判断には慎重さが見受けられます。個人消費についても持ち直しているものの、一部で弱い動きを見せ、また、完全失業率が高水準で推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状態にあります。今後については景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動といった景気の先行きに不透明感が生じています。こうした状況の中、石油製品の国内環境は、引き続き良好な製品市況が継続しましたが、石油製品需要については、依然として縮小傾向をとどりました。

原油価格については、第3四半期期初は1バレル79ドル台であったドバイ原油は、米国景気の先行き懸念の後退や欧米の寒波による需要増加観測等を受けて、一時、2008年9月以来の高値である90ドルを超える水準まで上昇しましたが、その後は緩やかに下降し、期末は88ドル台となりました。

為替相場については、第3四半期期初の1ドル83円台から、米国での追加の量的緩和策の決定等の影響を受けて1ドル80円台までの円高が進みましたが、朝鮮半島情勢の緊迫化等を背景にドルの買戻しが見られ、一時、1ドル84円台の水準になりました。期末にかけては再び円高傾向に振れ、1ドル81円台で第3四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度（本年度）を初年度とする「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」で掲げた、「石油精製・販売事業での利益回復の実現」と「石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充」による事業基盤の確立と財務基盤の再強化を達成すべく、グループ一丸となって各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高6,983億円（前年同期比+397億円）、営業利益272億円（前年同四半期は営業損失53億円）、経常利益246億円（前年同四半期は経常損失89億円）、四半期純利益132億円（前年同四半期は純損失236億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格が上昇する中で、引き続き国内製品市況の回復傾向が続いたことにより、売上は堅調に推移しました。また、原油価格が上昇したことによるたな卸資産の在庫評価の影響が、収益面に大きく寄与したほか、合理化施策を実行し経費削減に努めました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高6,860億円、セグメント利益160億円となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、需給環境の悪化により厳しい収益状況となり、売上高140億円、セグメント利益2億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高178億円、セグメント利益85億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は940億円となり、前第3四半期連結会計期間末の残高967億円に比し27億円の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結会計期間においては、原油価格の変動により売上債権・たな卸資産及び仕入債務等が増加したこと等により、資金が352億円減少しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務等が増加したこと等により資金は492億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出等により、資金が150億円減少しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出及び関係会社株式取得による支出等により、資金が192億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結会計期間においては、コマーシャル・ペーパーや短期借入金による運転資金の調達や設備資金の借入等による収入等により、資金が684億円増加しましたが、当第3四半期連結会計期間においては、長期借入金の調達及び社債発行による収入等により資金が425億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、869百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,026億円となり、前連結会計年度末比424億円減少しております。これは、主に原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加する一方で、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。純資産は3,366億円と前連結会計年度末比50億円の増加となり、自己資本比率は19.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は、仕入債務が増加する資金増加要因があったものの、売上債権、たな卸資産が増加する資金減少等の要因により、492億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産及び有価証券の取得に伴う支出等により192億円のマイナスとなりました。財務活動は、長期借入及び社債発行等により425億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末比264億円減少の940億円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (平成22年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年11月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	19,549	2.31
三菱UFJ投信(株)	1,601	0.19
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 268,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,304,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,385,000	845,385	—
単元未満株式	普通株式 748,087	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,385	—

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
㈱キタセキ	宮城県岩沼市相の原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛎殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1-1-1	268,000	—	268,000	0.03
計	—	1,572,000	—	1,572,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	271	268	267	230	225	226	222	248	273
最低（円）	221	232	211	205	198	201	203	209	233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,043	226,608
受取手形及び売掛金	253,402	206,168
商品及び製品	193,096	145,720
仕掛品	1,299	469
原材料及び貯蔵品	183,290	165,351
その他	67,620	101,239
貸倒引当金	△241	△222
流動資産合計	792,510	845,336
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 165,706	※1 104,156
土地	304,125	303,104
その他（純額）	※1 139,544	※1 190,431
有形固定資産合計	609,376	597,693
無形固定資産	※2 11,830	12,563
投資その他の資産		
その他	189,417	190,189
貸倒引当金	△921	△876
投資その他の資産合計	188,495	189,312
固定資産合計	809,702	799,569
繰延資産		
社債発行費	341	142
繰延資産合計	341	142
資産合計	1,602,554	1,645,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,412	216,111
短期借入金	174,405	269,514
未払金	196,348	202,794
未払法人税等	12,050	9,194
その他	36,904	46,560
流動負債合計	652,121	744,174
固定負債		
社債	57,000	15,000
長期借入金	477,628	475,225
特別修繕引当金	6,341	6,333
退職給付引当金	5,773	5,899
その他	67,052	66,834
固定負債合計	613,794	569,293
負債合計	1,265,916	1,313,468

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	107, 246	107, 246
資本剰余金	89, 440	89, 440
利益剰余金	106, 579	99, 685
自己株式	△137	△134
株主資本合計	303, 129	296, 239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	△529
繰延ヘッジ損益	5, 187	8, 761
土地再評価差額金	12, 951	12, 593
為替換算調整勘定	△4, 692	△1, 318
評価・換算差額等合計	14, 211	19, 507
少数株主持分	19, 296	15, 832
純資産合計	336, 637	331, 579
負債純資産合計	1, 602, 554	1, 645, 048

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,800,553	1,995,778
売上原価	1,690,923	1,844,551
売上総利益	109,629	151,227
販売費及び一般管理費	99,256	94,348
営業利益	10,372	56,878
営業外収益		
受取利息	482	159
受取配当金	894	847
為替差益	1,373	513
持分法による投資利益	4,435	238
その他	3,777	3,900
営業外収益合計	10,962	5,659
営業外費用		
支払利息	7,126	9,122
その他	2,796	2,137
営業外費用合計	9,923	11,259
経常利益	11,412	51,278
特別利益		
固定資産売却益	720	367
投資有価証券売却益	58	—
投資有価証券割当益	—	151
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	778	533
特別損失		
固定資産売却損	57	100
固定資産処分損	2,772	1,767
減損損失	1,746	2,356
投資有価証券売却損	450	—
投資有価証券評価損	2,495	170
関係会社株式売却損	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
その他	125	—
特別損失合計	7,647	9,601
税金等調整前四半期純利益	4,542	42,209
法人税等	※1 21,419	※1 24,643
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,565
少数株主利益	1,590	3,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,466	14,514

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	658,622	698,321
売上原価	630,723	640,189
売上総利益	27,899	58,131
販売費及び一般管理費	※1 33,155	30,938
営業利益又は営業損失(△)	△5,256	27,193
営業外収益		
受取利息	37	74
受取配当金	258	257
持分法による投資利益	676	—
負ののれん償却額	—	314
その他	847	880
営業外収益合計	1,819	1,526
営業外費用		
支払利息	2,380	3,007
為替差損	1,932	64
持分法による投資損失	—	268
その他	1,182	812
営業外費用合計	5,495	4,151
経常利益又は経常損失(△)	△8,931	24,567
特別利益		
固定資産売却益	515	119
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	—	3,561
特別利益合計	515	3,680
特別損失		
固定資産売却損	57	74
固定資産処分損	1,012	864
減損損失	81	21
投資有価証券売却損	450	—
投資有価証券評価損	918	9
関係会社株式売却損	—	22
特別損失合計	2,521	992
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,937	27,256
法人税等	※2 12,351	※2 12,899
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,356
少数株主利益	353	1,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,642	13,248

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,542	42,209
減価償却費	28,079	33,426
のれん償却額	66	—
負ののれん償却額	—	△938
固定資産処分損益（△は益）	2,772	1,767
減損損失	1,746	2,356
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
投資有価証券割当益	—	△151
関係会社株式売却損益（△は益）	—	9
投資有価証券評価損益（△は益）	2,495	170
引当金の増減額（△は減少）	△1,114	△50
受取利息及び受取配当金	△1,376	△1,006
支払利息	7,126	9,122
為替差損益（△は益）	△290	1,174
持分法による投資損益（△は益）	△4,435	△238
固定資産売却損益（△は益）	△662	△266
生産物分与費用回収権の回収額	3,571	4,229
売上債権の増減額（△は増加）	△48,133	△47,233
たな卸資産の増減額（△は増加）	△94,834	△66,314
仕入債務の増減額（△は減少）	58,869	16,301
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△14,987	13,873
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△17,265	3,082
その他	2,860	3,609
小計	△70,969	20,315
利息及び配当金の受取額	3,311	2,091
利息の支払額	△6,761	△8,285
法人税等の支払額	△1,120	△13,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,539	231

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,510	10
投資有価証券の取得による支出	△7,548	△199
関係会社株式の取得による支出	△395	△6,131
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,392	110
関係会社株式の売却による収入	—	482
有形固定資産の取得による支出	△58,506	△45,280
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,135	△1,169
有形固定資産の売却による収入	3,415	4,450
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△7,344	△10,949
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2,000	556
その他	413	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,199	△57,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	13,825	△97,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	35,000	—
長期借入れによる収入	68,276	25,648
長期借入金の返済による支出	△31,438	△20,917
社債の発行による収入	—	41,775
新株予約権付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△4,237	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△35	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,380	△76,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△1,399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63,205	△134,864
現金及び現金同等物の期首残高	159,919	228,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 96,714	※1 94,043

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>COSMO OIL EUROPE B. V.は、第1四半期連結会計期間において設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、磐田ウインドファーム株は、当第3四半期連結会計期間において、エコ・パワー㈱と合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>中部資材㈱は、当第3四半期連結会計期間において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 23社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、HC Petorchem Co., Ltd.は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ169百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,829百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>一部の連結子会社において第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,417百万円増加しております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>企業結合等が第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」はその重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含まれる「関係会社株式の売却による収入」は20百万円であります。</p>	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」は、その重要性が低くなったため、当第3四半期連結会計期間では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は11百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具（純額）」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる「機械装置及び運搬具（純額）」は、77,791百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産に含まれる未実現損益の消去の算定方法	たな卸資産に含まれる未実現損益の消去に関して、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合に、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間で使用した利益率を使用して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、貯蔵品に関しては営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のもので前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げるものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末の貸借対照表価額で計上する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 730,376	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 704,232
※2 無形固定資産には、のれん12百万円が含まれております。	
3 偶発債務 (1)保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。 (百万円) HC Petrochem Co., Ltd. 10,382 従業員及び特約店等5社 3,545 合計 13,927	3 偶発債務 (1)保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。 (百万円) HC Petrochem Co., Ltd. 11,933 従業員及び特約店等5社 3,960 合計 15,894
(2)訴訟関係 防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受け公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。なお当第3四半期連結会計期間中、期日は開かれませんでしたが、現在審理中であります。	(2)訴訟関係 防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受け公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。
4 財務制限条項 借入金のうち、142,194百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております） ①各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。 ②各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。 ③各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。 上記のほか、一部の連結子会社において、借入金749百万円（1年内返済予定額を含む）に財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、当該債務の全額の弁済を請求されます。当第3四半期連結会計期間末において一部の条項に抵触しておりますが、当該事実について取引金融機関の承諾を得ております。	4 財務制限条項 借入金のうち、129,110百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。） ①各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。 ②各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。 ③各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。 上記のほか、一部の連結子会社において、借入金967百万円（1年内返済予定額を含む）に下記の財務制限条項が付いており、当該条項のいずれかに抵触した場合、取引金融機関等から取引条件の見直しを求められます。当連結会計年度末において一部の条項に抵触しております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。） ①当該連結子会社のインタレストカバレッジレシオが1以下となった場合 ②当該連結子会社が2期連続で当期純損失を計上した場合 ③当該連結子会社が債務超過となつた場合

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※1 法人税等の表示方法 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。 <p style="margin-left: 2em;">外注作業費 7,255百万円</p>	<hr/>
※2 法人税等の表示方法 <p style="margin-left: 2em;">当第3四半期連結会計期間における税金費用については、特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	※2 法人税等の表示方法 <p style="text-align: right;">同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 94,415	現金及び預金勘定 94,043
有価証券勘定 2,310	現金及び現金同等物 94,043
計 96,726	
取得から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等 △11	
現金及び現金同等物 96,714	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 847,705,087株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 626,976株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	645,250	6,658	6,713	658,622	—	658,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	9,322	22,394	31,807	(31,807)	—
計	645,341	15,981	29,107	690,430	(31,807)	658,622
営業利益又は営業損失 (△)	△11,837	8,101	855	△2,880	(2,376)	△5,256

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業(百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,042	16,233	16,276	1,800,553	—	1,800,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	24,457	55,113	79,884	(79,884)	—
計	1,768,355	40,691	71,390	1,880,437	(79,884)	1,800,553
営業利益又は営業損失 (△)	△4,971	18,265	1,426	14,719	(4,346)	10,372

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

- (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油事業で75百万円、その他の事業で754百万円増加し、消去又は全社で104百万円減少しております。営業利益は、石油事業で11百万円、その他の事業で70百万円増加し、消去又は全社で9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	639,034	19,588	658,622	—	658,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,019	42,821	46,840	(46,840)	—
計	643,053	62,409	705,463	(46,840)	658,622
営業利益又は営業損失（△）	△12,220	8,323	△3,897	(1,359)	△5,256

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,751,634	48,918	1,800,553	—	1,800,553
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,549	127,519	151,068	(151,068)	—
計	1,775,184	176,437	1,951,621	(151,068)	1,800,553
営業利益又は営業損失（△）	△5,753	18,104	12,351	(1,978)	10,372

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、U A E、カタール、オーストラリア、中国

2 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2 (1)に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、日本で当第3四半期連結累計期間の売上高は725百万円増加し、営業損失は72百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	59,762
II 連結売上高（百万円）	658,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	163,769
II 連結売上高（百万円）	1,800,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

2 主な国又は地域 アジア、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各自が独立した経営単位として事業活動を開展しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	1,933,065	13,254	27,363	22,095	—	1,995,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,490	17,167	27,272	31,537	(101,467)	—
計	1,958,555	30,421	54,635	53,633	(101,467)	1,995,778
セグメント利益又は損失（△）	24,078	△1,036	27,773	1,311	(848)	51,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去43百万円、棚卸資産の調整額△659百万円、固定資産の調整額△230百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	674,445	6,215	11,230	6,430	—	698,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,547	7,770	6,528	13,013	(38,861)	—
計	685,993	13,985	17,759	19,444	(38,861)	698,321
セグメント利益	15,981	217	8,528	1,087	(1,247)	24,567

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,247百万円には、セグメント間取引消去△199百万円、棚卸資産の調整額△947百万円、固定資産の調整額△101百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	57,000	57,181	181
(2) デリバティブ取引 (*)	6,767	6,767	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 社債

元金利の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) デリバティブ取引に関する事項

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	104,648	△2,438	△2,438
	売建 米ドル	5,600	50	50
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	8,556	△50	△130
	売建 プット 米ドル	1,629	△37	△7

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,000	43	△27
	受取変動・支払固定	7,409	△406	176

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 商品関連

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	製品先物取引 売建	4,840	△204	△204
市場取引以外の取引	製品先渡取引 売建	3	1	1
	原油スワップ取引 固定売・変動買	756	181	42
	固定買・変動売	356	218	△99

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引………ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引………オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
374.63円	372.74円

2 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 21.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 17.13円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 16.75円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△18,466	14,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△18,466	14,514
期中平均株式数 (千株)	847,106	847,086
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	19,436

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 27.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 15.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△23,642	13,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△23,642	13,248
期中平均株式数 (千株)	847,103	847,082

(注) 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成22年9月30日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還請求訴訟は1回の期日が開かれ、公正取引委員会による課徴金審判事件の期日は開かれませんでしたが、現在いずれもなお審理中であります。

また、本件に関する公正取引委員会の審決の取消訴訟につきましては、最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てを行っておりましたが、平成22年11月25日に上告棄却及び上告受理申立てを認めない旨の決定がなされました。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟の件につきましては、当第3四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 横井 直人 印
業務執行社員 公認会計士

指定社員 阿部 隆哉 印
業務執行社員 公認会計士

指定社員 岩本 宏穂 印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横井 直人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 雅彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。また、一部の連結子会社において「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。